

企業等の数をそのまま会社の数にしてよいか

結果

経済センサスの企業等3,684,049件のうち、会社企業は1,781,323件で48.35%だった。個人経営や会社以外の法人も含む合計を、会社数として営業先の見込みに使うと対象を数え過ぎる。

対象範囲の違い

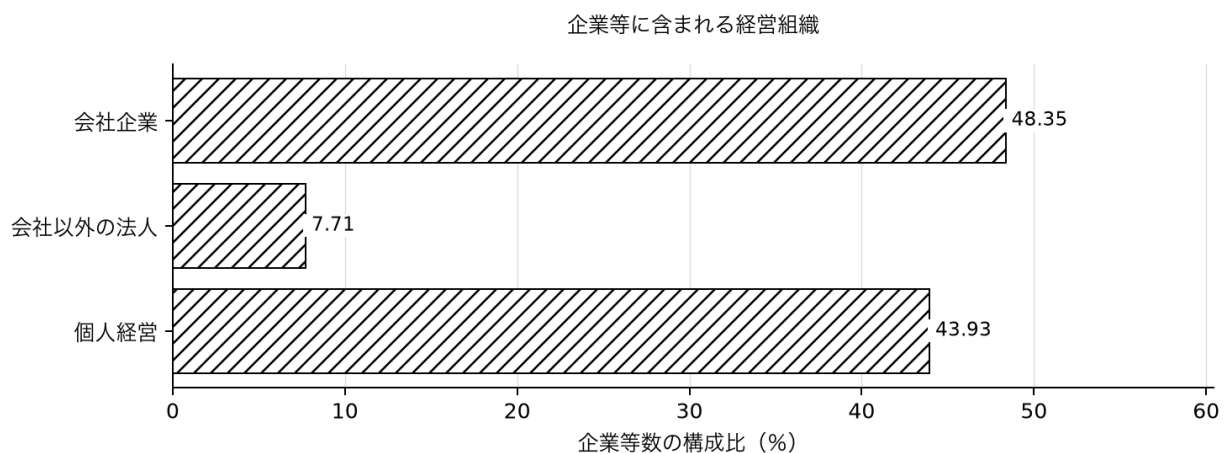
会社以外の法人まで含めると法人の割合は56.07%になる。会社企業だけの場合より7.71ポイント高い。必要な組織を先に決めないと同じ公的統計でも対象件数が変わる。

分からないこと

企業等は法人のほか個人経営も含む。会社企業だけに絞っても上場・非上場の内訳は分からない。企業等数と事業所数は別の集計であり、売上高の集計対象は必要な回答が得られた企業等に限られる。売上を全企業等数で割った1社平均はここでは計算しない。

社内で確認する項目

顧客候補の比較には法人番号または社内の顧客ID、会社・その他法人・個人の区分、業種、所在地、重複する支店の親会社IDをそろえる。支店への接触件数と契約企業数を別々に集計する。成約率には同じ期間の対象候補数、接触日、商談日、成約日が必要になる。



企業等の数をそのまま会社の数にしてよいかの集計結果

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」表I-2・表II-1を加工。2026年9月7日取得。